

圧倒的な官民協創支援サービス

企業版ふるさと納税

株式会社river ご提案資料

※本資料内容を、動画・Webページでもご紹介しています。

<https://youtu.be/arT48WfMptg>

<https://ri-ver.com/localinnovation.html>

【説明動画】



【WEB】



“
寄付先決定まで、
スピーディーに進めたい

“
魅力的なプロジェクトに
なかなか出会えない

“
首長と地域の課題について
直接お話ししてみたい

“
複数の自治体への交渉が
とにかく大変

“
自治体の優秀な担当者と
繋がって折衝したい

“
寄附を効果的に
PR・広報へと繋げたい

なぜ今、企業版ふるさと納税なのか？【メリット・動機】

Confidential

企業版ふるさと納税は、税負担軽減に加えて、企業価値向上や事業機会創出にも繋がる、戦略的な一手となり得ます。

メリット

1. 地方創生に貢献する企業として公表・PRできる
2. 地方公共団体との新たなパートナーシップの構築が可能
3. SDGsを通じた企業の価値向上

動機

1. 創業地や工場の立地する自治体の事業を応援したい
2. 「創立〇周年」を機に地域貢献を行いたい
3. SDGs（持続可能なまちづくり等）の実現に取り組みたい
4. かねてから自治体と関係が深く、事業の趣旨に賛同したい
5. 首長等のトップセールスを受けて事業の趣旨に賛同したい
6. 被災した自治体を応援することで住民に希望を与えたい



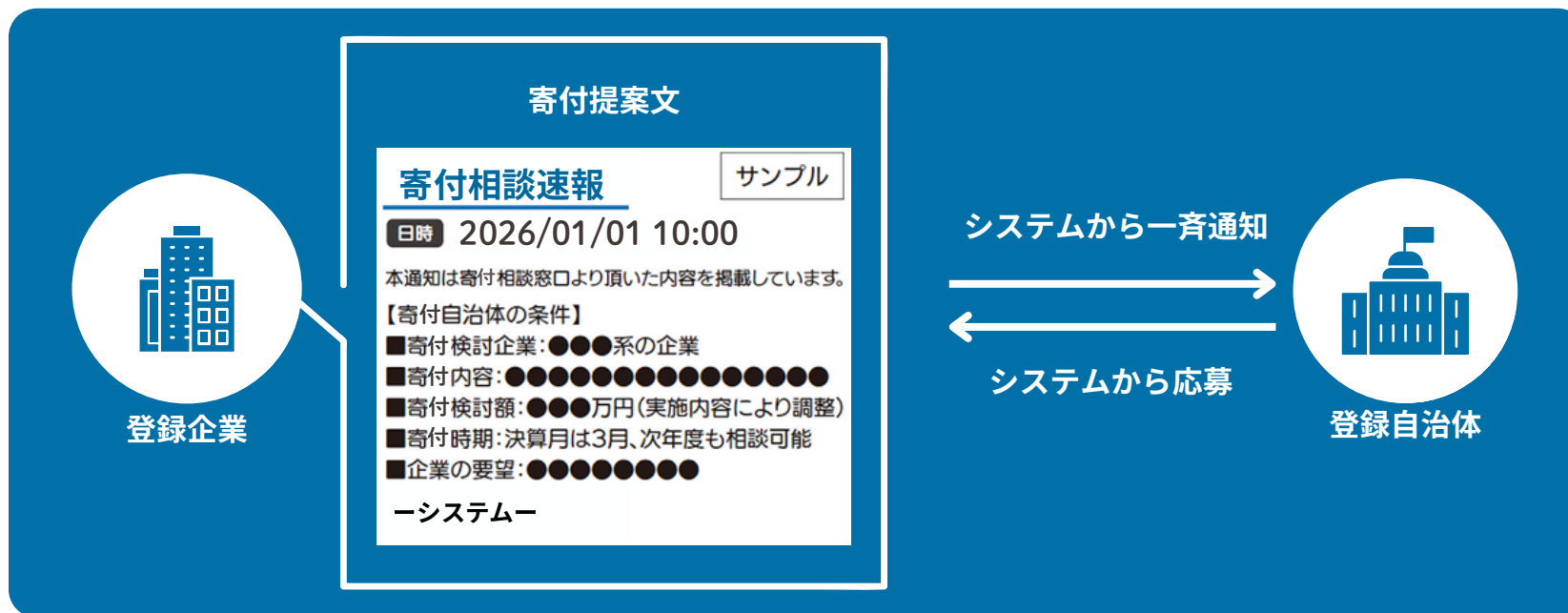
法人税の一部を社会貢献活動の費用へ
＝「意思」を持った納税が可能

企業版ふるさと納税の活用を最適化する riverのご紹介

Confidential

【riverとは】

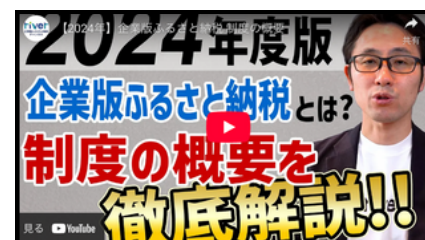
企業版ふるさと納税の活用を目指す自治体と企業のマッチングプラットフォームです。
時間のかかる自治体探し、煩雑な交渉・手続き、担当者のリソース不足といった課題を解決し、地域貢献、パートナーシップ構築、企業価値向上といった寄付の意義を最大化します。



【動画で解説】

2024年版 企業版ふるさと納税制度の概要

<https://youtu.be/XT8JsAXQJVM?feature=shared>





独自機能

【自治体への一斉提案】
"待ち"から"攻め"の寄付先探しへ



スピード

【驚きの反応速度】
熱意ある自治体と最速で繋がる



ネットワークと信頼

【質の高い出会い】
国や多様な主体との連携



専門家のサポート

【伴走支援】
経験豊富なコーディネーター

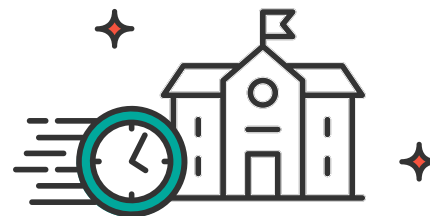
01 独自機能



自治体への一斉提案

- 貴社の「寄付したい想い」をriver独自のシステムで全国250以上の登録自治体へ一斉に届けます。
- 自治体側から「ぜひうちの地域へ!」と具体的な提案が集まるため、受け身で探し続ける必要がありません。もうミスマッチや探し疲れとは無縁です。

02 スピード



驚きの反応速度

- riverに登録している自治体は地域課題解決に本気です。貴社の提案に対し、当日～数日以内に具体的なプロジェクト提案が届くケースも多数。
- 直接・迅速にコミュニケーションが取れるため、寄付先決定まで平均1週間～数週間というスピード感を実現します。

03 ネットワークと信頼



質の高い出会いを創出

- 省庁との強い連携により、最新の政策動向や信頼性の高い情報に基づいたマッチングが可能です。
- 全国の連携パートナーとのネットワークを活かし、単なる寄付に留まらない、事業連携に繋がるような質の高いマッチングもサポートします。

04 専門家のサポート



経験豊富なコーディネーターによる伴走支援

- 貴社の想いを形に。魅力的な寄付提案文を専門家3名により作成支援。効果的なアピールを実現します。
- 多数の応募から最適な寄付先を選ぶ際も、中立的な立場で的確にアドバイス。
- 複雑な交渉・条件調整も、専門家が間に入り円滑な合意形成をサポートします。

Service01

自治体への提案文作成サポート

専門家が連携要件の定義を支援し、制度・社会通念上の調整、社会的価値の向上、そして自治体へ伝わる言葉選びをサポートします。

Service04

専門家によるマッチング支援

多数の応募の中から、貴社に最適な寄付先・プロジェクトを選び、官民連携のプロが中立的な立場でアドバイス。交渉や条件調整も伴走サポート。

Service02

全国の自治体へ一斉提案

作成した提案文を、riverに登録する全国250以上の自治体へボタン一つで一斉通知。個別に提案する手間はもうありません。

Service05

簡単寄付手続き

寄付先が決まったら、riverシステム上で寄付の申し込み手続きを効率化。複数自治体への寄付もラクラクです。

Service03

クローズドな交流機会を提供

関心を示してくれた自治体とは、クローズドな場所で直接・スムーズにコミュニケーションをとることが出来ます。

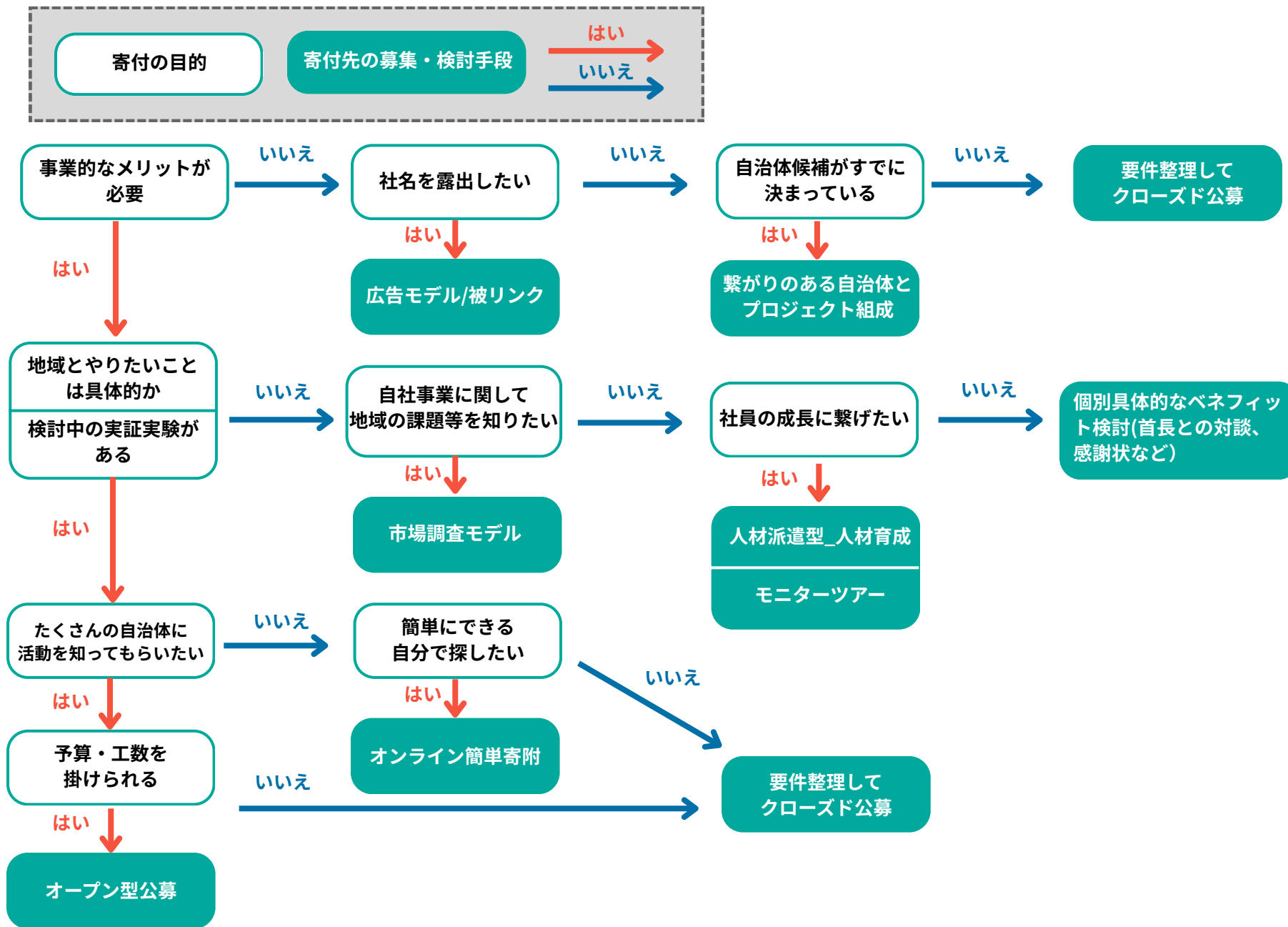
Service06

プラスαの連携サポート

御社と地域が共同で地域課題解決に取り組むための座組の設計と連携協定締結に向けたサポートをいたします。

river活用イメージ - 自社の目的から考える最適プラン

Confidential



「お申込み」から「寄付実施」まで、最短で1か月！スピーディに対応可能！！

※標準リードタイム：3か月です / 既存プロジェクトへの寄付であれば、即日の寄付申込もご提案できます。

STEP 01

お問い合わせ

貴社の寄付可能額の目安、ご希望の寄付時期や地域貢献への想い、お困りごとなど、どんなことでもOKです。サービスプラン紹介資料をご案内させていただきます。メールにて具体的に記載いただけたら、メール返信にてできる限り具体的なご案内をさせていただきます。

STEP 02

初回ヒアリング（打ち合わせ1回目）

お問い合わせ内容をもとに、担当コーディネーターからご連絡差し上げます。オンラインで、企業版ふるさと納税活用の目的や具体的なご要望を詳しく伺いした上で貴社に最適なサポートプランとお見積りをご提示します。

※仮申し込み後の初回打ち合わせより、プランに応じた費用が発生します。

STEP 03

魅力が伝わる“寄付提案文”作成（リードタイム目安：1か月～3か月）

担当コーディネーターと協働で、寄付を通じて実現したいことや貴社の強みが具体的に伝わる寄付提案文を作成します。プロの視点で、自治体の関心を引きつけるポイントを盛り込みます。

STEP 04

自治体へ一斉提案&マッチング（リードタイム目安：1か月～3か月）

- 作成した提案文を、river登録の全国250以上の自治体へ一斉に届けます。
- 熱意ある自治体から、続々と具体的なプロジェクト提案が届きます。（最短当日～1週間程度）
- 届いた提案の中から、最適な寄付先を選定。コーディネーターが中立的な立場でアドバイスします。
- 自治体との条件交渉や最終調整も、専門家がしっかりサポート。
- 寄付実行へ！ 決定した自治体への寄付手続きを進めます。

※お申込みプランに応じてサポート内容が異なります。

※本資料はSTEP02～

100以上の自治体の企画課と直接コミュニケーションが取れる riverだから成り立つ圧倒的なスピード感

背景



【①riverとの出会い】

2022年11月10日

【②寄付】

2022年12月30日

【③連携協定】

2023年2月17日

- アクア株式会社は、創立10周年を機に、主要事業である業務用洗濯機事業を活かした地域と連携する形での新規事業を検討しており、その実現のため、共に事業を推進できる連携先自治体を探していた。

実施内容

- 2022年11月10日のriverとの出会いから、2022年12月19日現地視察、2022年12月30日（約2か月）には寄付を完了し、2023年2月17日（約4か月）には現地に於て連携協定式を開催。その後本格的な共同事業が始まった。
- riverの仕組みを活用して、全国の自治体に一斉提案。2か月ほどで連携先を決め、寄付を実施。翌年度に温浴施設「湯田山荘」の改修予定を控える安来市の熱意に応える形で検討が進み、湯田山荘の内装設計から関わることができ、実証事業として良い形で進んだ。

メリット

- 高精度なニーズマッチング**：企業の実施したい内容に完全にマッチする自治体を探すことができた。
- 圧倒的なスピード感**：事業に熱意を持ち、迅速に対応してくれる自治体および担当者に出会うことができた。
- 新しい出会い**：これまで接点のなかった自治体との具体的な連携事業を締結・開始することができた。

eスポーツ×ヘルスケアの共創！ データで社会課題解決に挑む先進モデル

【説明動画】



背景

- eスポーツがもたらす医学的効果（特に認知機能への影響）に関心を持ち、その効果を定量的なデータとして収集・実証できるフィールドを探していた東京のIT企業。一方、熊本県美里町は、自らを「中山間地域における過疎の先進地」と位置づけ、高齢者の認知症予防と地域活性化を目指し、eスポーツを活用する先進的な「いい里づくり」プロジェクトを構想していた。

実施内容

- 企業と美里町がriverでマッチングを実現し、「いい里づくり」へ寄付。
寄付金を活用したeスポーツイベントで、高齢者の認知機能改善データの収集に成功した。また、介護予防、若者教育、世代間交流に貢献し、内閣府「地方創生SDGs」優良事例として全国から注目されている。

メリット

- **独自性ある自治体との出会い**：自社の専門性と親和性の高い、美里町の先進的プロジェクトとマッチング。
- **想いの実現を加速**：企業と自治体の熱意が繋がり、eスポーツ共創プロジェクトをスピーディーに実現。
- **社会的インパクト創出への貢献**：医学的エビデンス創出や国の優良事例選定など、社会的意義の高いプロジェクトのきっかけを提供。

寄付を起点に、事業連携・人材交流へ。 驚異のスピードで実現した未来志向のパートナーシップ

【説明動画】



背景

- 創立40周年を機に、新たな地域貢献の形を模索していたローヤルエンジニアリング様。その想いをriverがお預かりし、企業の意向にマッチする可能性のある自治体へアプローチを開始した。

実施内容

- 西川町は特に積極的で、riverを介したトップ会談も迅速に実現。わずか2ヶ月で寄付実行まで完了。その後も対話を重ね、製品の耐久試験や人材交流、研修そして中学生の修学旅行での企業訪問など多岐にわたる共創プロジェクトが活発に進行中。

メリット

- **圧倒的なスピード感**：熱意ある西川町との出会いとriverの円滑なサポートで、異例の速さで意思決定と寄付実行を実現。
- **"寄付だけで終わらない"関係構築**：単なる寄付に留まらず、事業連携や人材交流など、価値ある継続的パートナーシップの強固な土台を構築。
- **想いを形にするマッチング精度**：企業と自治体の意欲を的確に結びつけ、地域貢献の想いを具体的なアクションへと転換。

トップの即決力と提案の具体性が鍵！ 環境貢献を軸に、縁遠い地域との戦略的連携を実現

【説明動画】



背景

- 大手エネルギー企業は、環境保護での貢献とブランディングのため、寄付効果を具体的に示せる連携先を探しており、確立された社内基準のもと、企業版ふるさと納税の活用も視野に入れていた。一方、鳥取県日南町は、人口減少・高齢化という課題を抱えつつも、町の9割を占める森林資源を活かした先進的な環境施策に積極的に取り組んでおり、SDGs未来都市としての高い意欲を持つ自治体。

実施内容

- riverは、企業の「環境貢献と効果の可視化」ニーズと、日南町の「森林資源活用と先進性」を結びつけた。地理的課題を越え、日南町の熱意と柔軟性に企業が可能性を見出す。寄付の意思決定を後押ししたのは、riverと日南町が作成し「CO2削減効果の定量化・可視化資料」。寄付額に応じたCO2削減量を具体的な数値と分かりやすいイラストで提示。町長の迅速な意思決定と担当者の軽快なフットワークも加わり、非常にスムーズな連携が実現。

メリット

- 高精度なニーズマッチング**：企業の具体的ニーズと自治体の強みを的確に結びつけ、地理的制約を超えた最適マッチングを実現。
- 意思決定を後押しする提案力**：企業の社内承認に不可欠な「寄付効果の定量化・可視化」資料作成をサポートし、複雑な意思決定を円滑化。
- 柔軟で迅速な自治体連携**：トップのコミットメントが高く柔軟な自治体を紹介し、ストレスのない円滑なやりとりと迅速な連携を実現。

導入事例 - 05株式会社三井不動産アコモデーションファンド マネジメントとみやき町

Confidential

企業の株主向けIRコンテンツ生成を、若手社員が担う。
riverと連携して自治体のトップレイヤー（首長）との折衝業務

背景

- 投資会社である同社は、ESGの流れもあり、各年度ごとのテーマに合わせた寄付や社会貢献のストーリー作りが重要となっている。企業版ふるさと納税を活用した社会貢献事業を継続事業として位置づけ、毎年度、同社の若手社員が中心となり、riverと協働にて寄付による社会貢献ストーリー作りを行っている。
- みやき町は、地方創生事業の一環として、町の抱える様々な課題を解決する必要性があり、「女子サッカー」を町の活性化と課題解決の核に据えるという構想を立てていた。

実施内容

- 寄付に関わったメンバーには、支援先プロジェクトの女子サッカーチームを見学するためにご訪問していただいた。企業が支援してくださったことを示す「のぼり」も作成し、いまは寄附企業の来客応接室に飾られています。お金による寄付に終わらず、地域を元気にするパートナーを増やす取組みになっている。

メリット

- **若手の人材育成**：若手社員を中心に能動的にテーマ設定、ストーリー可視化しながら、寄付先自治体の選定を進めている。
- **社会貢献ストーリー・ESG対策**：寄付を中心に寄付に終わらないストーリーを設計することで株主PRを実施している。
- **自治体とのネットワーキング**：同社の不動産の所在自治体やその近隣自治体との関係づくりを推進している。

Q

企業版ふるさと納税の制度自体がよく分からないのですが、相談に乗ってもらえますか？

A

はい、もちろんです。まずは制度解説動画（約9分）やサービスの紹介動画をご覧ください。制度の概要やメリット・デメリット、税額控除の仕組みなど、基本的なことから丁寧にご説明いたします。無料の初回ヒアリングでは具体的な実施状況をご提示いただけましたら個別の事案に対して、専門家より具体的なアドバイスをさせていただきます。まずはお気軽にお問い合わせください。

Q

riverを使うメリットは何ですか？ 自社で直接自治体を探すのと何が違いますか？

A

最大のメリットは、圧倒的な「スピード」と「効率性」です。自社で探す場合、情報収集や個別の交渉に膨大な時間と手間がかかりますが、riverならボタン一つで多数の自治体にアプローチでき、最短数日で自治体から貴社への具体的な提案を得られます。過去の実績では、1週間程度で80団体以上から応募をいただきました。また、専門家による寄付提案文作成支援やマッチングサポートにより、ミスマッチを防ぎ、より質の高い連携を実現できる可能性が高まります。

Q

申し込みから寄付実行まで、どれくらいの期間がかかりますか？

A

貴社のご希望や検討状況によって異なりますが、riverの「寄付提案機能」を活用した場合、自治体からの最初の反応は最短当日～数日、寄付先の最終決定までは平均1週間～数週間という実績があります。従来の探し方に比べ、大幅な時間短縮が可能です。寄付提案文の作成には、ヒアリングをさせていただきながら、1か月～3か月の期間をいただいております。

地方公共団体の地方創生プロジェクト（事業）に対し、企業が寄付を行った場合に、寄付額の最大6割（※令和2年4月1日～）が法人関係税から税額控除される制度です。損金算入の効果と合わせると、最大9割の法人関係税が軽減されます。

寄付額

損金算入
による軽減効果 約3割

税額控除 最大6割

企業負担
約1割

例：1000万円寄付すると、約900万円の法人関係税が軽減

| 大分類 | 上限基準 | 計算の考え方 |
|-----------------|-----------------------------|-------------------|
| 法人住民税分 (地方税) | 寄付額の4割 | いずれか 小さい方 |
| | 法人住民税法人税割額の20% | |
| 法人税分 (国税) | 寄付額の1割 | + いずれか 小さい方 |
| | 法人税額の5% | |
| | 法人住民税で4割に達しな かった場合に、その残額 | |
| 法人事業税分 (地方税) | 寄付額の2割 | + いずれか 小さい方 |
| | 法人事業税額の20% | |

控除額

■riverホームページの「企業版ふるさと納税 税額控除シミュレーター」で
試算することができます。 <https://cpriver.jp/2023/07/6787/>

※右図QRコードからもアクセス可
※詳細については税理士にご相談ください。



地域と企業の繋がりを全国に！



株式会社river 代表取締役
企業版ふるさと納税コンサルタント

小坪拓也

プロフィール

2018年より企業版ふるさと納税及び官民共創の専門家として活動を開始。電子部品メーカーでの技術開発、IT企業での事業開発経験を活かし、企業の視点に立った地域貢献・社会課題解決のコンサルティングに従事。

主な実績・役職等

- ・企業版ふるさと納税・官民共創 関連登壇：年間200件以上（うち約50件は省庁連携）
- ・奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会アドバイザー、経済産業省大臣官房臨時専門アドバイザー、農林水産省 臨時専門アドバイザー（官民共創・地方創生応援税制）、農林水産省 INACOME ビジネスコンテスト 2024 2次審査 審査員、文化庁職員などを拝命

【詳細は下記よりご覧いただけます。】

<https://ri-ver.com/>



| | |
|--------|--|
| 会社名 | 株式会社river |
| 所在地 | 141-0021 東京都品川区上大崎三丁目2番1号 |
| 設立 | 2025年1月23日 |
| 代表者 | 小坪拓也 |
| 事業内容 | 【企業様向け】 国策と連動した地域課題解決事業の総合アドバイザー 【企業様向け】 企業版ふるさと納税等を活用した自治体マッチング支援 【自治体様向け】 企業版ふるさと納税の寄付獲得支援（東京都内） |
| Webサイト | https://ri-ver.com |